

平成29年10月30日

第12回「地方大学の振興及び若者雇用等に関する有識者会議」説明資料

学校法人東京農業大学戦略室長 上田 勉

説明次第 <学部のスクラップアンドビルド等に関する意見ヒアリング>

学校法人東京農業大学は、東京農業大学と東京情報大学の2つの大学、その他二つの中学校、三つの高校を設置、運営しております。東京農業大学は東京23区内の世田谷キャンパスに本拠地を置き、神奈川県厚木市に厚木キャンパス、北海道網走市にオホーツクキャンパスの3つのキャンパスに総学生数約13000人が学んでおります。東京情報大学は、冠は東京ですが東京ディズニーランドと同様、東京ではなく、千葉市郊外の若葉区に設置しております。総学生数約1900人の小規模大学です。千葉駅からバスで40分程で、あまり交通の便は良いとは言えません。

東京情報大学は、昭和63年に設置いたしました。来たるべき「情報化社会」に対応する、当時としては先駆的な、情報学を学ぶ経営情報学部1学部の単科大学として、これからの情報化社会が要請する人材養成を目的に設置した大学です。当初は順調に学生の確保ができておりましたが、平成22年から入学定員500人が確保できず、定員割れの状態が続いていました。**(資料：平成16年～平成29年度入試における志願者数推移)**

定員割れの主な要因は、大きな流れとして、少子化の影響に対応しきれなかったことよりもむしろ「情報学」という学問分野の社会のニーズは広がっている中であって、受験生に東京情報大学の「情報学」が受け入れてもらえなかったことが一番の要因であると考えています。分析すると、過去の1学部4学科体制だった時代、「情報文化」、「情報ビジネス」の文系の学科が定員割れをおこしていました。文系分野を増やしたことがかえって、他大学の社会学部やビジネス・メディア系学部と、どこがどう違うのか差別化できず、学科の特色が薄まって、受験生に上手く伝えることができていませんでした。

そこで、大学の学部学科体制、教育・研究内容、教員の質に問題点を見出しながら、対応策を考え、努力はしてきましたが、結果は、期待通りにならず定員未充足な状態が続きました。

ここ7、8年はずっと、入学者は470、80人と大きくは定員割れせず、低空飛行の状況でした。それとともに大きな問題は、中途退学者の増加です。この状況は、志願者全員合格に近い、受験生底ざらいの状況の中で、学生確保をする事態が恒常化し、非常にモチベーションの低い学生が多く入学することにより、学生の質を確保することが難しく、それが中途退学者の増加につながっています。500人近い入学生が卒業するときは400人を割る状況になったこともあり、ここが大きな収支悪化の原因となっています。

法人としても、この状況を打破して、東京情報大学の経営の安定化を図るために、法人の関与を強めさらに資金を投入して、大きな改革をしなければならないと判断しました。

学校法人東京農業大学は、今年創立126年ですが、創立130周年を目前に、急激な少子化の進展に対応し持続的な安定経営を構築するため、学園化構想を進めております。目指しているのは、20数年後の2040年から先の安定した学校経営です。おそらくそのころの18歳人口80万人を想定した中で進めております。学園化構想は、将来的には、小・中・高・大の学校設置とそれぞれが独立採算で安定した学校組織づくりが目標です。一連の目標設定、計画から改革立案、実行は、5年前に法人に理事長直轄の戦略室を設置し進めております。東京情報大学もその一環として、改革に着手しました。安定経営は、継続的な学生確保にあります。1大学としての独立採算は最低ラインを入学定員500人と考えておりましたので、総合情報学部の入学定員を500人から400人に減員して、1学部1学科3学系として、もう一度、受験生の選抜ができる体制にすること（ここが大事）。教員は定年による自然減で減員して対応。学系分野を理系志向の受験生、社会のニーズに対応するため、分野を理系に強化した教員採用にし、文系分野は集約していくこととしました。

総合情報学部入学定員100人減の穴埋めは、新学部として看護学部の設置を計画しました。この計画には、法人内で様々な論議がありました。私学は設立当初に掲げた建学の理念があり、私学は、やはり建学の理念を土台に学部学科展開をするべきで、新学部設置は、既存学部との関連性、親和性、波及効果、補完的効果が、周囲に理解されてこそだと、本学の場合は多くの教職員がそのように考えております。なぜ看護なのか？を了解いただくのが一番大変でした。教職員からも大学のOBからも反対の意見がありました。

東京農業大学同様、実学を建学の理念に置く東京情報大学は、千葉県が看護師不足全国ワースト2位（1位は埼玉県）であり、東京情報大学は、地域に根差す大学を目的としても掲げておりましたので、看護職の養成学部は、地域のニーズが高いという、外的要因に応えることができると考えました。問題は、総合情報学部と連携、関連性です。超高齢化社会において、これからの地域医療には不可欠なICT（情報通信技術）の活用、自宅で看護を受ける遠隔看護（テレナーシング）など看護学と情報学の融合を通して、次世代の看護職、「地域包括ケアシステム」の役割も担える看護職養成を目的としました。総合情報学部の医療、看護部門への研究の連携も広がります。詳細は資料：設置の趣旨（東京情報大学が看護学部を設置した理由等）をご覧ください。

ただ、学部設置の準備は大変でした。大きく二つです。一つは、教員の確保です。集めることも大変で、さらに文科省の認可申請での教員審査に合格する人材の確保が、また大変でした。看護の世界は、全国的に看護学部設置が続いており競合しています。その教員確保のため、大学として廃止していた「講師」職を看護学部に関し時限立法で、復活させ対応しました。もう一つは、学校法人としてまた東京情報大学として、附属病院を持っていないので、実習先の病院等すべてを確保しなければならないことです。千葉市を中心に

セコム系の医療法人が設置する病院が4つほどあり、その協力を得ることができ、そこを中心に、千葉県内の病院、地域周辺の病院の協力を得ることができました。実習を依頼する病院等の数が多く本当に大変でしたが、協力依頼したほとんどの病院等から協力を得ることができ、大変助かりました。また、特徴としている、地域ケアサービスに係る訪問看護ステーション等の実習先の確保もできました。

附属病院がないことはデメリットだけかと思っていましたが、受験生の相談会での対応で、保護者や受験生から、いろいろな病院で実習ができることが、将来の就職には、かえって行きたい病院の選択の幅が広がって良いとの意見がありました。

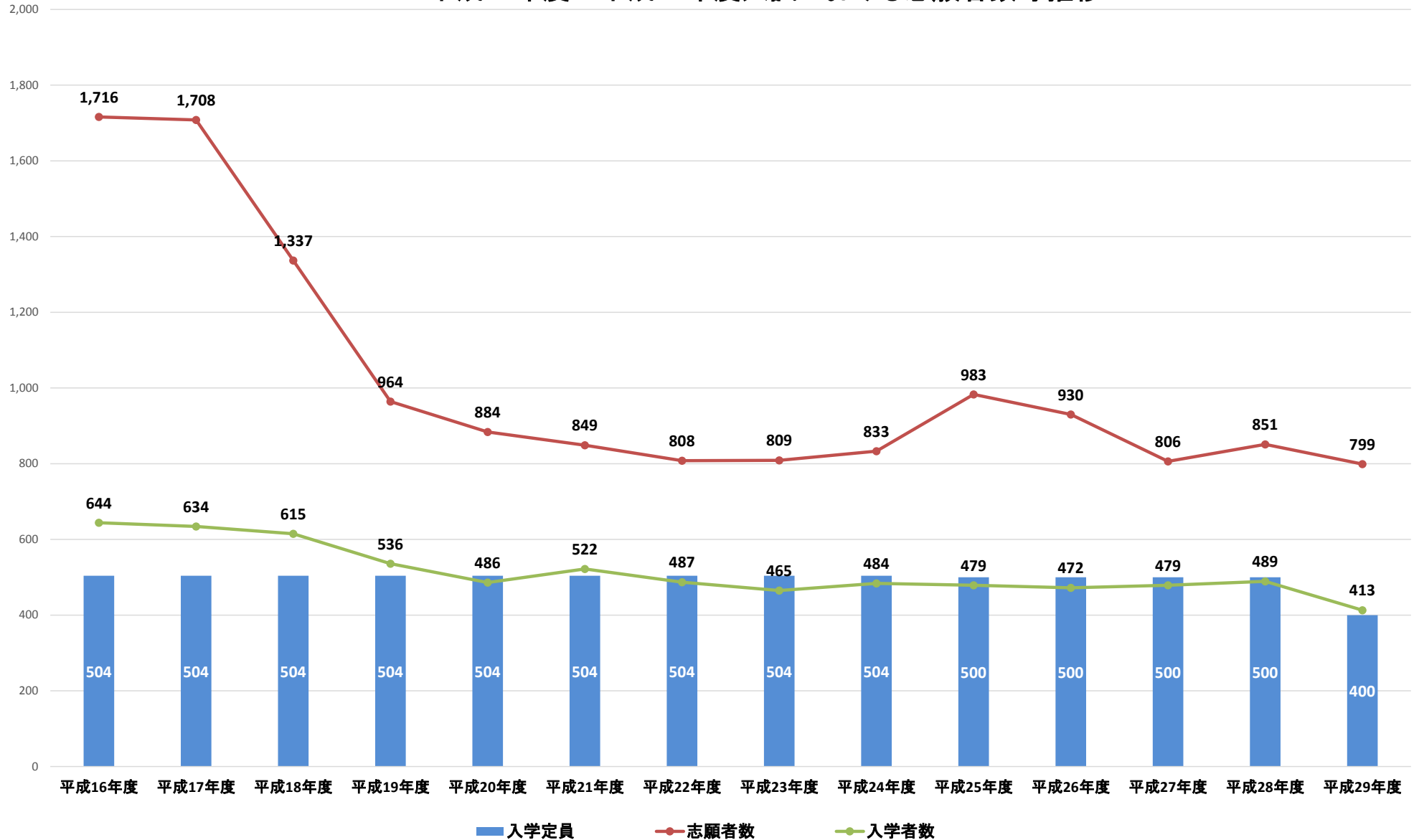
来年度、千葉県内には3つの新たな看護学部が設置される予定です。入学定員総数は320人で、さらに競合校が増えた中で学生を確保していかなければなりません。他大学との差別化、教育内容の特色（これは総合情報学部もそうですが）、を受験生、保護者にしっかりアピールしていく必要があります。

看護学部は、完成年度まで4年かかります。その間の東京情報大学の収支は黒字とはなりません。法人内に経営基盤の確立した東京農業大学があることが、法人の経営の強みです。東京情報大学の収支バランスが改善され、経営が安定するまでの間、法人が財政的支援を行います。大学を簡単に廃校にすることはできません、「死に体」のまま放置して、社会に貢献できない状態のままでは、東京情報大学の社会的使命を果たすことができません。

さらに非常に厳しい環境が続くことは確かです。改革初年度の平成29年度入学者は総合情報学部413名、看護学部123名で、合計で500名を超え定員割れから抜け出すことができました。しかし取り組みが今後も成功するかどうかは、教育の質を高める努力を続け、受験生やその保護者の期待に応え、社会に貢献できる東京情報大学を目指し、教職員が一丸となってたゆまぬ努力を重ねることが必要です。私学ゆえに建学の理念に基づき教育を行い社会に認知され、それがすなわち大学のブランドとなるわけです、そこをしっかりと実行していきたいと思っています。

以上

東京情報大学(総合情報学部) 平成16年度～平成29年度入試における志願者数等推移



設置の趣旨（東京情報大学が看護学部を設置した理由等）

1 はじめに

東京情報大学（以下、「本学」という。）は、昭和 63（1988）年に高度情報化社会に対応できる人材育成を目的として、わが国、私立大学初の「情報」を大学名とした大学として開学した。

本学の建学の精神は、情報を活かして「未来を切り拓く」ことである。教育理念を、情報社会の将来を見据え、変化に適切に対応した「現代実学主義」を実践していくこととしている。以来本学は、高度情報化による社会的ニーズの変化に対応しながら組織改編を行ってきた。平成 29 年度から新たに設置した看護学部（入学定員 100 名）を加え 2 学部体制となり、総合情報学部は 3 学系（情報システム・数理情報・社会情報）制へと改組し、変化し多様化する情報社会に対応する人材育成に努めている。

2 本学に看護学部を設置する社会的背景・必要性等

(1) 社会的背景

わが国では世界で例を見ない未曾有のスピードで少子超高齢化社会を迎え、高齢者の尊厳の保持と自立生活を支援し、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の包括的な支援・サービス提供体制（地域包括ケアシステム）の構築が急務とされている。そのため地域住民と共に地域包括ケアシステムの構築を進める中、保健・医療・福祉・教育等、地域ケアの様々な領域で、連携協働の要を担う看護職の活躍が期待されている。

少子超高齢・情報社会の中で、とりわけ医療領域においては、病院完結型から地域包括ケアシステムへとシフトし、地域包括ケアシステムの要を担う人材には、これまで以上に有効な情報管理・情報活用・情報発信力を発揮し、知的資源を人々に提供するのみならず、限られた人的資源を有効に活かす能力が求められている。

(2) 必要性

なかでも、これからの地域社会で自立的に活動する看護職を育成することは、未来社会の課題を見出し、地域住民とともに変革を進める上で重要となる。これこそ建学の精神を継承し、情報化社会の中で活躍する職業人モデルを輩出していく本学の使命と考えた。

地域包括ケアシステムの中で中心的役割を担うことのできるマネジメント能力の高い看護職を育成していくには、これまでの病院看護師養成を前提とした看護基礎教育では不十分である。病院志向を地域志向へと教育していただくだけではなく、地域で暮らす人々の視点からの看護基礎教育を充実させ、地域ケアを支える看護職を育成していく必要がある。千葉市からは、本学が地域包括ケアシステムを支える看護職を育成していく教育課程に対し期待する旨の意見書を受け取っている。

(3) 「情報学」と「看護学」

次世代の地域包括ケアシステムを支える在宅医療の推進には、遠隔看護等の改善・充実が重要課題となることを見据え、その核となる先端研究を推進する大学づくりが必要であり、情報化社会における地域医療に貢献できる看護職の育成が重要と考える。この課題に応えるために、本学でなければできない看護学部を設置し、情報を活かして「未来を切り拓く」人材を育成していく必要がある。

いつでも、どこでも、誰にでも必要な時に必要な人々が看護サービスを受けられる基盤整備が求められている中で、必要な患者ケアサービスを提供していくために情報判断・分析・活用・発信力を看護基礎教育の中で系統的に培っていく必要がある。本学は「情報」という冠を付した大学という特性を生かし、「情報学」と「看護学」の融合を図りながら、看護基礎教育における教育モデルを確立していく使命があると考ええる。

(4) 「遠隔看護実践研究センター」の設置

遠隔看護の改善・充実を図るため、看護学部に遠隔看護実践研究センターを設置した。遠隔看護は、「遠距離通信の技術を利用した看護実践で、この技術を利用して患者の健康状態を把握し、治療的介入や処置、双方向のコミュニケーションのやり取りを通じた患者教育や情報提供・共有を行う営み」と定義されており、「情報学」と「看護学」の融合を通して、次世代の訪問看護ステーションにおいて必須となる情報活用の実用化を目指している。

3 まとめ

本学は「情報」という冠を付した大学という特性を生かし、「看護」と「情報」の融合を図りながら、急速に進む少子超高齢化社会と情報化社会の中で、情報活用・発信力に優れた看護師・保健師を育成し、地域・社会からの要請に応え、その人材育成モデルを確立していく。

看護学部では、看護情報学や情報リテラシーを習熟し、高い倫理性を発揮しながら、看護にかかわる情報を実践的に活用し、他職種との協働における情報の活用、遠隔看護における判断力の育成、ヘルスケアサービスのコンシューマーに対する支援など、ヘルスケアに関する多くの課題を人々と共に解決していくための基礎力を育み、「看護」と「情報」を融合した先進的な活動や先駆的な試みとともに研究活動を行い、今日的課題であるヘルスケア情報に関連する学術分野の発展に寄与するものである。

そして、卒業後は地域に貢献する看護職として活躍し、まちとともに歩み、まちとともに育っていくことを期待するものである。